

令和6年度に本事業で取り組む課題に応じた目標等の設定状況

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数	単位	本年度の目標値
011002_札幌市	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	コミュニティ・スクール導入等を背景に、多くの学校が社会に開かれた教育課程の実現に向け、地域と学校の連携・協働の体制構築が必要と考える一方で、体制構築に向けては、教員の負担増加等の懸念がある。また、コロナ禍で地域との関係が希薄化し、関係の再構築が難しいなどの意見がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の実施に当たり、教員の負担軽減に資する取組となるよう、活動の中核的な人材を配置するべく、地域コーディネーター、地域学校協働活動推進員 ・地域と協働した教育活動を進めていくことを目的に、教育課程内において、地域の力を生かした学びや体験の機会等の提供を図った。 ・主に事業未実施校向けに研修会を開催し、計109校159人の参加があるなど地域との連携について前向きに捉え、事業への関心を高める機会となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度のモデル検証を踏まえ、令和6年度のコミュニティ・スクール導入校を中心に現在の地域コーディネーター等を地域学校協働活動推進員として委嘱する(7校配置予定)。 ・コロナ禍で、地域との関係が希薄化している学校を主な対象として、活動をきっかけとした地域とのつながりづくりを支援するため、チラシの作成や研修会の開催等により本事業の活用について積極的な周知を図る。 	地域学校協働活動推進員等が、教育課程内における活動の調整等を担うことで、学校の負担軽減に寄与する。	地域と協働した教育活動を進めていくことを目的に、地域学校協働活動推進員等(地域コーディネーター含む)が、教育課程内における活動において活用された学校数。	27	校	62